

# 地域コミュニティの維持・活用等検討調査

## 調査の背景・目的

- 被災地の一部の地域では超高齢社会に突入している。都市政策と健康・医療・福祉政策とが連携することで、高齢者等の誰もが暮らしやすく、持続可能な都市づくりを進めることが必要。
- 今後検討が具体化される中心市街地や地域拠点の形成、住宅地の整備、交通ネットワークの整備、具体的な施設配置に向けた事業計画などの策定に際して、本調査結果が活用されることを想定している。

## 調査内容

- ①本格復興時における都市政策と健康・医療・福祉政策の連携、②仮設期から本格復興への移行、③都市政策と健康・医療・福祉政策の連携の進め方について、有識者へのヒアリングやケーススタディを実施

## 調査成果

『東日本大震災の復興における都市政策と健康・医療・福祉政策の連携及びコミュニティ形成に関するガイドライン』の策定

被災自治体自らが健康・医療・福祉政策と都市政策の連携や、地域コミュニティ形成の観点から復興まちづくりに取り組めるよう、大きく以下の3項目について整理を行なった。

### ■本格復興時における都市政策と健康・医療・福祉政策の連携

- 都市政策と健康・医療・福祉政策の連携の基本的な考え方
- 都市全体の土地利用と整合した健康・医療・福祉機能の配置
- ハード・ソフト両面からの地域コミュニティの活性化
- 安全快適な移動の確保

### ■仮設期から本格復興への移行

- 仮設期における基本的な考え方
- 仮設期から始める健康・医療・福祉の仕組みづくり
- 仮設期における移動サポート
- コミュニティと連携した復興の検討

### ■都市政策と健康・医療・福祉政策の連携等の進め方

- 連携のための場や体制づくり
- 地域における組織づくり、人材の活用・育成

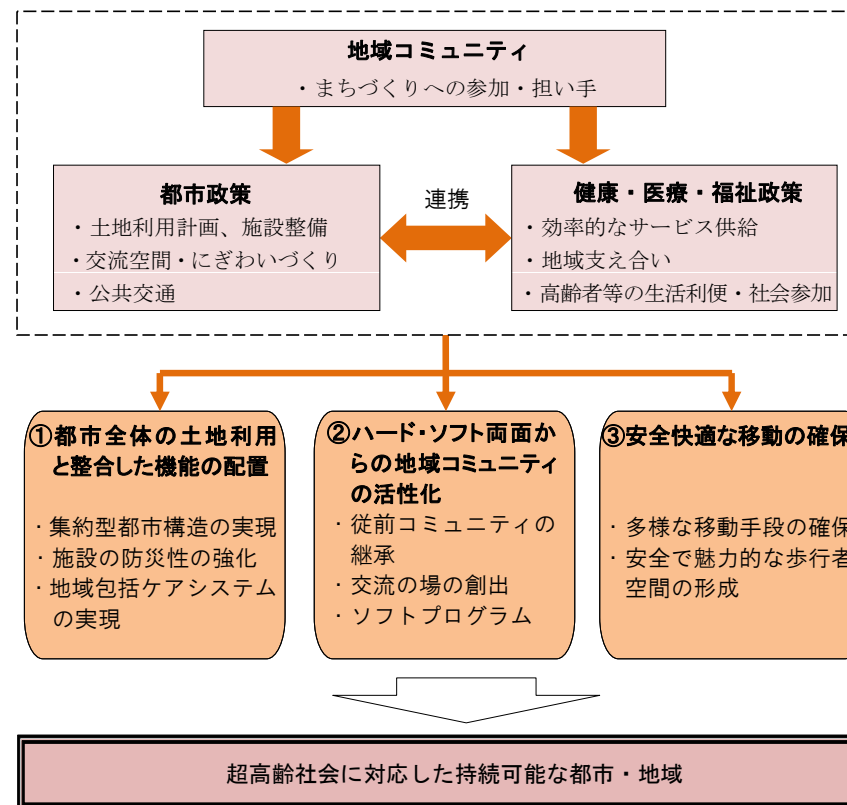


図 都市政策と健康・医療・福祉政策の連携イメージ